

【2025 年第 2 号】

香港における ESG 政策と取り組みの 重要性～持続可能な未来への道筋～

2025 年 2 月 7 日

高 妍 GAO YAN

香港法人営業部
アドバイザー室

T +852-2823-6975

E YAN_Y_GAO@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

近年の気候変動や企業の社会的責任に対する関心の高まりに呼応し、企業経営において ESG 投資が重視されるようになった。各国政府は企業に対して ESG 基準を定め報告義務を課しているが、香港においても企業経営に新たな基準を定めている。本稿では、香港の ESG に関する最新の政策を紹介し、香港における ESG 取り組みの重要性と規制動向について考察したい。

1. 香港における ESG 関連の政策動向

香港政府は経済繁栄と環境保護のバランスを取りながら、持続可能な開発を促進するための政策を策定し、各種の取り組みを推進している。昨年 6 月に発表した「水素エネルギー発展戦略¹」に続き、同年 10 月に発表された施政報告²を基に、グリーンファイナンス分野、新エネルギー分野、グリーン配送、廃棄物削減とリサイクルなどの様々な分野における最新の政策と措置が以下の通り発表された。その包括的な政策や規制内容から、ESG 分野の重視と、持続可能な開発と環境保全への強いコミットメントがうかがえる。

分野	内容
グリーン ファイナンス	2022 年末に開始された香港交易所の国際カーボン取引市場 Core Climate³は香港ドルと人民元での決済が可能な唯一のプラットフォーム - 財務局(FSTB)は 2024 年 12 月 10 日にサステナビリティ開示基準(ISSB 基準)の完全採用に関する「香港におけるサステナビリティ開示のロードマップ」を公布した。これにより、香港は ISSB 基準の要求基準に合わせる最初の管轄区域となり、グローバルグリーンファイナンス市場での競争力が向上し、国際投資が増加する見込み
新エネルギー	- タクシー・バス会社が電気自動車を購入するための補助金に約 7.5 億香港ドルを割り当て - 水素燃料電池電気大型車両の試験のための補助金制度を受付開始 - 持続可能な航空燃料(SAF)の使用目標を設定し、航空業界のカーボン削減を促進 - グリーン水素と低炭素水素の推進を行い、太陽光発電による水素製造装置の建設を支援し、水素燃料の安全使用を確保するための法案を 2025 年に提出予定

¹ 当室が発行したニュースフォーカス(2024 年第 11 号)「[香港政府「水素発展戦略」を発表](#)」をご参照

² 当室が発行したニュースフォーカス(2024 年第 14 号)「[香港 2024 年施政方針を発表](#)」をご参照

³ 現在、90 以上の参加者があり、アジア、南米、西アフリカの林業、太陽光、風力、バイオマスエネルギーなど、50 以上の国際認証を受けたプロジェクトから高品質のカーボנקレジットを取引している。すべてのプロジェクトは Verra の Verified Carbon Standard (VCS) やゴールドスタンダードの認証を受けている

グリーン 運送	- 脱炭素化のための取り組みにインセンティブを提供し、グリーン海運センターとしての発展をめざす - 海事処がカーボン削減基準を満たす船舶に現金報奨を提供し、環境に優しい船舶の使用を奨励する 2024年11月15日に「グリーン船舶燃料補給行動計画」を発表。グリーン船舶燃料貯蔵庫などのインフラを発展させ、大湾区港および主要貿易パートナーと協力して緑色航運回廊を構築することを目指す - グリーン船舶にスマート航行安全情報を提供し、船舶航行監視サービスシステムを強化して燃料補給の安全を確保し、航運効率を向上させることも含まれている
廃棄物削減と リサイクル	- 宣伝・教育の強化として、減廃回収教育を強化し、市民の環境意識を向上させる - 回収ネットワークの拡大として、公共回収物収集点を約500箇所から800箇所に増やし、リサイクルの利便性を高める - リサイクル施設の最適化として、「コミュニティグリーン」回収施設のサービス時間を最適化し、公共住宅団地に「セルフサービスリサイクルステーション」やスマートリサイクル施設を設置して回収効率を向上させる - 生産者責任計画として、プラスチック飲料容器や紙パック飲料箱などに適用する法律フレームワークを制定し、廃棄物の資源化を拡大する 「I-PARK 1」⁴今年稼働開始予定。また、「I-PARK 2」の建設も進め、「埋め立てゼロ」に取り組む - 広東省の地元工場及び香港所有工場のグリーントランスフォーメーションを促進し、香港をカーボンニュートラル目標に近づけるための「クリーナー・プロダクション・パートナーシップ・プログラム」の新たなラウンドに1億香港ドル注入 - 電気自動車用の急速充電施設の設置に対して補助金を提供、2030年までに合計3,000基の急速充電器を設置

2. ESG 取り組みの重要性

政府の政策動向に加え、市場自体も ESG への配慮を優先する傾向が高まっており、持続可能な経営と長期的な経済成長にとって ESG への取り組みが極めて重要であることが浮き彫りになっている。まず、消費者の意識が変化しており、環境にやさしい製品やサービスに対してより高い価格を支払う意欲が高まっている。2023 年の PwC Global Consumer Insights Survey (図 1)によると、特に中国本土の消費者は商品・サービスを購入する際に ESG 要素を重視しており、企業の ESG に関する取り組みが消費者の購買決定に影響を与えることが明らかになっている。企業が ESG に関連する取り組みを積極的に行うことが、消費者の信頼を得ることにつながるといえよう。

図 1 PwC Global Consumer Insights Survey のデータ（当室整理）

平均より20%高い価格を支払いたい	グローバル	中国香港	中国本土	米国	日本	星国	韓国	タイ	マレーシア
レピュテーション評価が高い会社	17%	13%	22%	19%	5%	6%	9%	20%	21%
リサイクル、持続可能または環境に優しい素材で作られた	17%	7%	21%	17%	6%	8%	9%	16%	15%
地元で生産調達（地元のファーマーズマーケットから供給）	17%	7%	22%	18%	6%	7%	9%	18%	22%
原産地トレーサビリティと透明性	16%	9%	20%	17%	5%	8%	7%	20%	15%
製造またはサプライチェーンのCO2 排出量少ない	16%	10%	20%	16%	6%	8%	11%	21%	18%
生分解性で、家庭で廃棄処理可能	15%	7%	20%	15%	6%	7%	11%	16%	15%

⁴「I-PARK 1」は都市固形廃棄物を処理するための最初の廃棄物発電施設

また、ESG パフォーマンスが優れている企業は投資収益とパフォーマンスにおいて大きな利点があることがデータで示されている。MSCI サステナビリティ研究所の調査⁵によれば、2012 年から 2023 年にかけて、世界で最も高い ESG 格付けを受けた上位 20%の企業と下位 20%の企業との間の累積リターンの差は拡大し続けており、格付けの高い企業が格付けの低い企業よりも業績が良いことを示唆している。また、総合コンサルティングのアクセンチュアのレポートのデータ⁶もこの結論を裏付けており、ESG 評価が高い企業は営業利益、年間配当利回りの成長率の点で優れている。つまり、ESG 要素を取り入れた企業は、業績や投資リターンが良好である傾向があり、投資家からの注目が集まりやすく、資金調達の面でも有利になることが期待される。

3. 香港における上場企業に対する ESG 情報開示義務化の動向

ESG 情報の開示は、世界的なトレンドとなっており、香港でも同様の動きがみられる。2024 年 4 月 19 日、香港証券取引所は上場企業に対して ESG 報告書の開示に関するガイドラインを改訂し、「ESG 報告指引」を「ESG 守則」に改名、ESG の規制を強化した。ESG 守則は国際基準に準拠し、ISSB の機構基準に一致する新たな気候開示規定を導入した。改訂された上場規則は本年 1 月 1 日から施行され、香港企業の持続可能性に関する情報の透明性を高めることを目指すとともに、開示量に対する要求も引き上げられる。現在、開示義務は主に上場企業を対象としているものの、香港・本土市場における ESG 情報の自主的な情報開示の重要性が増す中で、この傾向は非上場企業にも急速に拡大すると予想される。企業は積極的に ESG に関する取り組みを開示し、ESG ガバナンスを実施することで、消費者、投資家、およびステークホルダーの間での評価を高めていくべきといえる。

ESG 情報の開示に関する動きが続く中、サプライチェーンにおける ESG 要請への関心度が高まっている。大手企業は、取引先が ESG 基準を満たしているか確認することが一般的になっている。具体的には、サプライヤーの環境負荷や労働条件を評価し、持続可能な調達を行うことが求められる。たとえば、BYD⁷はサプライヤーの製造プロセスにおいてクリーンエネルギーを優先的使用し、エネルギーや水資源を節約し、環境に優しい方法で生産が行われているかを確認する。また、スワイヤー・グループ⁸は労働条件についても厳格な基準を設け、労働者の権利が守られているか、適正な賃金が支払われているかをチェックする。このような取り組みは、企業が長期的な成長を目指すための持続可能なビジネスモデルの構築が促進される。さらに、ESG 基準を満たすことで、企業は消費者や投資家からの信頼を得ることができ、ブランドイメージの向上にもつながる。

4. ESG に関する取り組みを始めるには

企業が ESG に関する取り組みを始めるためには、まずは経営計画に ESG 要素を取り入れることが重要である。具体的には、ESG に関する目標を設定し、定期的に進捗を評価する仕組みを構築する必要がある。また、社内の意識を高めるための教育プログラムを導入し、全社員が ESG の重要性を理解することが求められる。下記図 2 は企業が ESG 戦略を策定する際に KPI を決める方向性を示している。その前には、一度自社の現状を理解することをお勧めする。本編 Appendix の「簡易 ESG 自己評価チェックシート」を使えば自社の状況を簡単に判断できる。より深い分析と改善提案が必要な場合は、ESG の専門家やコンサルティング会社に相談することを勧める。専門家の助言を受けることで、よ

⁵ MSCI Sustainability Institute の「[17 years of MSCI ESG Ratings and long-term corporate performance](#)」

⁶ アクセンチュアの「[ポジティブなインパクトを生み出す投資プライベートエクイティの ESG 戦略](#)」

⁷ BYD の「[Code of Conduct for BYD Supplier](#)」

⁸ Swire Properties の「[Supplier Code of Conduct](#)」

り具体的で実現可能な目標を設定することができる。ESG 目標は長期的な視点で設定し、定期的に進捗を評価し、必要に応じて目標を見直すことが重要だ。

図 2 企業が ESG 戦略を策定する際に KPI を決める方向性（当室作成）



5. 弊行の ESG に対する取り組み

弊行グループは、持続可能な成長を目指して、2024 年 4 月より 2030 年のサステナブル・ファイナンスの目標を従来の 35 兆円から約 3 倍の 100 兆円に引き上げた。また、2050 年までに金融ポートフォリオのネットゼロ排出を達成し、2030 年までに自社の運営におけるネットゼロ排出を目指している。

弊行では、ESG に対する取り組みを強化しており、お客様のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行っている、具体的には、ESG 商品のラインナップを拡充し、持続可能な投資の選択肢を提供している。これにより、より多くの企業や個人が環境に配慮した選択を行えるようサポートしている。

融資	■ グリーン・ソーシャル・サステナビリティ・ローン ■ サステナビリティ・リンク・ローン ■ トランジション・ローン
ボンド	■ グリーン・ソーシャル・サステナビリティ・ボンド ■ サステナビリティ・リンク・ボンド ■ トランジション・ボンド
預金	■ グリーン預金：名目上グリーンローンとマッチングする定期預金（APAC の複数の場所で利用可能）
ESG アドバイザリー	■ ESG 評価、KPI ベンチマークなど、テーマ別にカスタマイズされたアドバイスの提供 ■ ESG 融資フレームワークの確立
デリバティブ取引	■ ESG 金利スワップ、クロスカレンシースワップ、クーポンスワップ ■ ESG ストラクチャード・デポジット（香港とシンガポールで利用可能）

貿易金融

- 持続可能な貿易アセット・ファイナンス
- 持続可能性にリンクした貿易金融
(シンガポール、インド、マレーシア、香港で利用可能)

6. まとめ

香港における ESG に関する状況は急速に進化しており、企業、消費者、投資家のすべてがその重要性を認識し始めている。持続可能な未来を築くためには、企業各社の ESG に対する意識を高め、具体的な行動を起こすことが不可欠である。企業は経営戦略に ESG 要素を取り入れることで社会全体に貢献することが求められている。

一方で、香港の日系企業にとって、ESG の取り組みを推進するには多くの課題に直面している。特に、販社機能を持つ香港法人は、本社から ESG に関する KPI を設定されていないことが多く、ESG に対するリソースが不十分であるため、情報収集や報告体制が整っていない。こうした状況の中、企業は ESG の実践が世界的に進化していることを認識し、ESG に関する最新規制を理解・対応することが求められている。場合によっては、本社との連携を図り、グループ全体の ESG ポリシーに基づいて香港法人の KPI を設定することが必要である。また、専門機関に関連情報の収集、分析、評価等を依頼し、対策を講じることも必要であろう。

さらに中国におけるカーボンニュートラル取り組みが強化されているなか、中国生産拠点のグリーン低炭素転換の道筋を探る必要がある。日系企業は技術的な優位性を生かし、持続可能な社会の実現する為に ESG の取り組みを推進することが求められている。

結論として、ESG への取り組みは単なる法令遵守にとどまらず、企業の利益を高めるための重要な要素である。消費者の意識が高まるなか、社会的責任を果たしつつブランド価値を向上させる必要があり、この取り組みが長期的な利益の追求を可能にする。ESG の観点からの戦略的思考が、企業の未来を左右する重要な要素となろう。

APPENDIX.

簡易 ESG 自己評価チェックシート

質問		はい	いいえ	進行中
環境				
1	温室効果ガス(GHG)排出量を測定し報告していますか？			
2	GHG 排出量の測定範囲(注)を特定していますか？			
3	GHG 排出量削減の目標を設定していますか？			
4	エネルギー管理システムを導入していますか？			
5	エネルギー消費量を追跡し報告していますか？			
6	水使用量を測定し報告していますか？			
7	水消費量削減の目標を設定していますか？			
8	廃棄物発生量を測定し報告していますか？			
9	廃棄物発生量削減の目標を設定していますか？			
社会				
10	公正な労働慣行を確保するための方針を設定していますか？			
11	地域社会の発展に関する取り組みを実施していますか？			
12	多様性と包括性の方針を設定していますか？			
ガバナンス				
13	ガバナンス構造に関する方針を設定していますか？			
14	ESG リスクを含むリスク管理フレームワークを保有していますか？			

(注)測定範囲は3つに分類:スコープ1は、企業が所有または管理する資源からの直接排出を指す。スコープ2は、購入した電力、熱、蒸気、冷却などの消費に伴う間接排出を指す。スコープ3は、サプライチェーン全体で発生するその他の間接排出を指す。

(出所)当室作成

以上

	発行日	タイトル
2025 年第 1 号	2025/1/24	2025 マカオ返還 25 周年について
2024 年第 18 号	2024/12/19	横琴協力区における越境 EC の発展に向けた促進措置
2024 年第 17 号	2024/12/9	河套深港科技イノベーション協力区 香港園区の開発計画

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

（日本語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

（英語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice, or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries, and affiliates are under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable, but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness, or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings, or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries, or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment, or other advice, as appropriate.

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.